

# 税関中長期構想 2030

令和8年6月23日  
関税・外国為替等審議会  
関税分科会  
財務省関税局

訪日外国人旅行者と貨物の急増に対応するため、AI等の最先端技術を活用し、税関の取締手法や体制についての抜本的な変革を進め、次世代型の組織を構築します。

2030年に向けて、経済活性化に資する一層迅速な物流と人流、安全・安心な社会のための国境での検査強化を同時に実現するため、

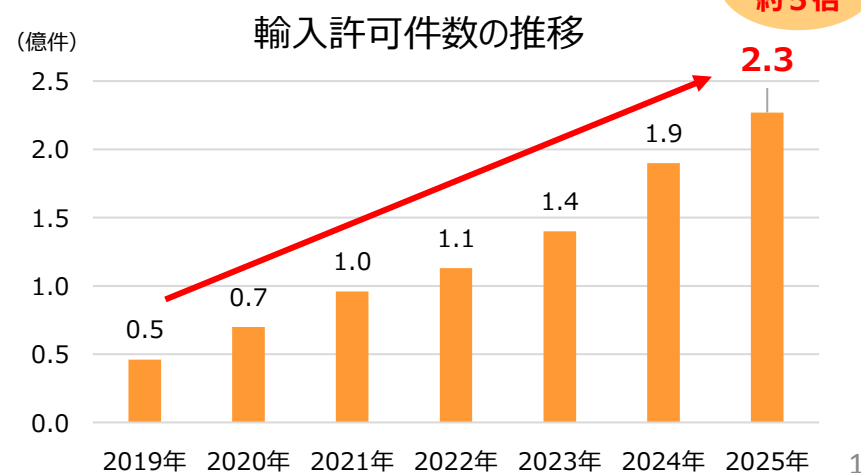
- 入国旅客の税関申告の完全電子化（先端技術の積極的な導入）
- 全航空小口貨物の徹底検査（大規模空港内に航空貨物検査センターを設立）
- 税関業務へのAIの戦略的活用に向けたデジタル基盤整備とサイバーセキュリティ対策

等の施策を実行します。

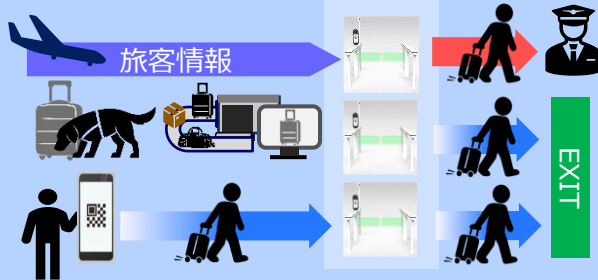
### 訪日外国人旅行者の急増



### 輸入貨物の急増

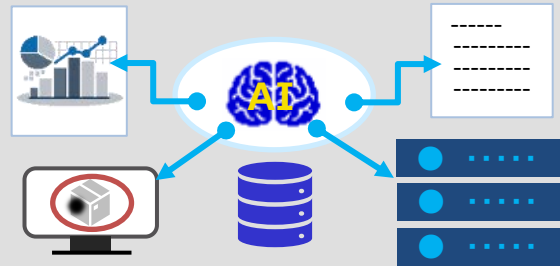


### 入国旅客の税関申告の完全電子化



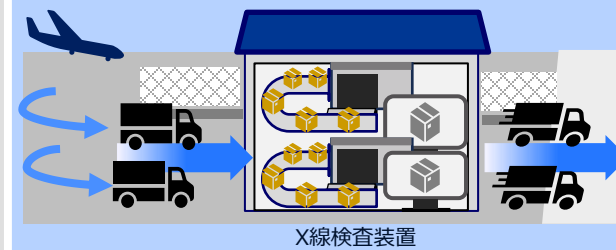
航空旅客の円滑な入国と厳格な水際取締りの両立を実現するため、紙の申告の廃止、有人検査台から電子申告ゲートへの移行を進めます。

### AIの戦略的活用に向けたデジタル基盤の整備



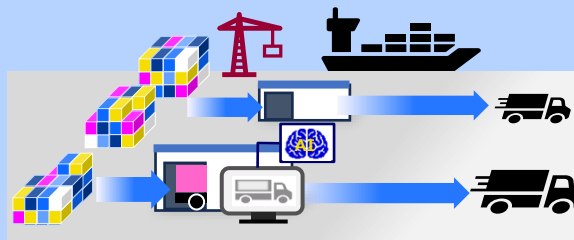
税関業務のあらゆる分野において、AI等先端技術を戦略的に活用するため、税関関連システムの最先端化を含むデジタル基盤の整備に取り組みます。

### 全ての航空小口貨物の徹底検査



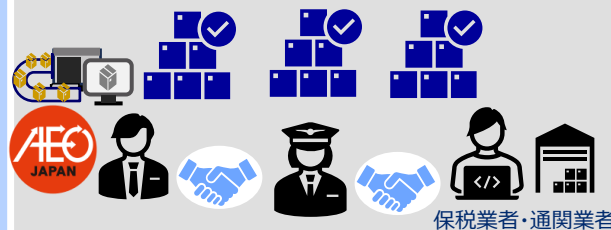
越境Eコマースの拡大等による航空貨物の急増に対応するため、大規模空港内の物流動線上で全ての小口貨物を徹底検査する、「航空貨物検査センター」を設立します。

### 海上コンテナ貨物の検査体制の高度化



海上コンテナ貨物のより迅速な通関と検査強化を図るため、コンテナターミナル等の物流動線上に大型X線検査装置を増配備し、AIによる検査を実施します。

### 官民一体となった国際物流のリスク管理



より迅速で安全な通関・物流を目指す事業者との協力関係を強化し、国際物流全体のリスク管理を官民協働で行うとともに、そのためのインセンティブを強化します。

### 経済安全保障リスクへの対応



インテリジェンス能力の高度化、水際の体制強化等を通じ、経済安全保障上のリスクに対する輸出時・出国時の取締りを強化します。

## ▶ 入国旅客の税関申告の完全電子化

～訪日外国人旅行者6,000万人に対応した空港の検査体制の実現～



### ウォークスルーでの入国を実現 ～入国旅客の利便性向上～

- ▶ 紙申告から電子申告へ
- ▶ 有人を前提とした対応から電子申告ゲート中心の体制へ移行
- ▶ 申告手続（キオスク）端末の大幅な拡充
- ▶ 関税のキャッシュレス納付手続等の簡素化

紙申告や有人対応から脱却、税関申告を完全電子化し、入国旅客の更なる利便性向上・迅速通関を実現



### 税関検査の高度化・効率化 ～先端技術のフル活用～

- ▶ X線CTスキャン検査装置など、より高性能な取締・検査機器の拡充
- ▶ AIを活用したX線画像の解析技術の導入
- ▶ 先端技術を活用した監視カメラの導入
- ▶ AIを活用したリスク分析の精緻化・高度化

AI等の先端技術をフル活用、税関検査を高度化・効率化し、より厳格な水際取締りを実現



### 持続可能な体制の構築 ～職場の魅力向上～

- ▶ 深夜、早朝、土日祝を問わず勤務する当直勤務体制のスリム化
- ▶ カプセルタイプの仮眠室、浴室設備の整備等の勤務環境の改善
- ▶ 処遇改善を図るため、「夜間特殊業務手当」の増額を要求

### ▶ 全ての航空小口貨物の徹底検査

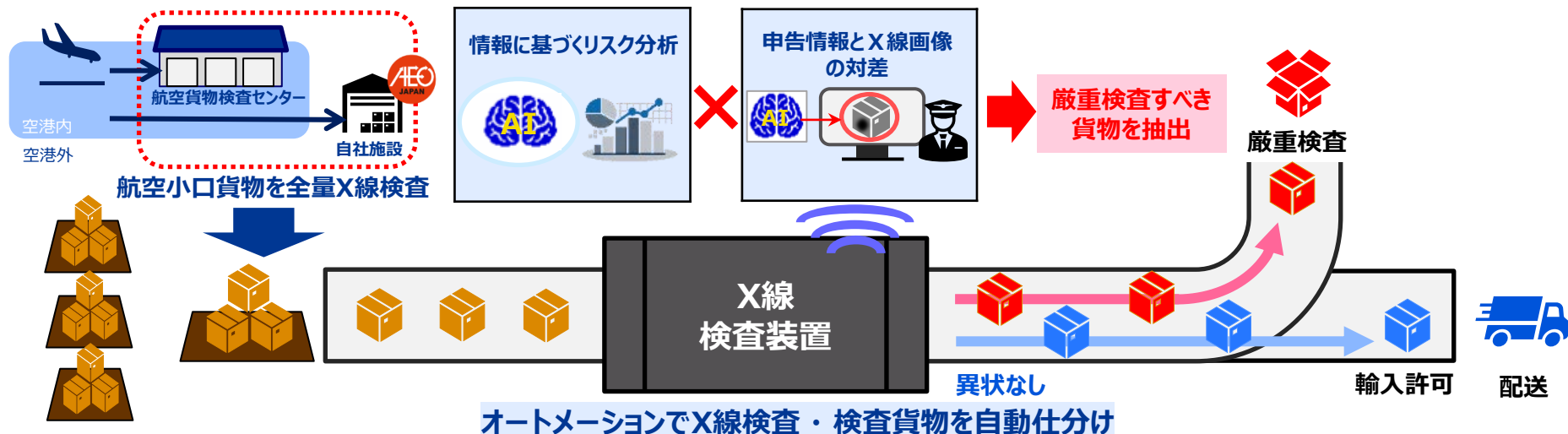
～安全・安心を確保するため、物流動線上での徹底検査と迅速通関を両立～

越境Eコマースの拡大等による航空貨物の急増に対し、現在の税関の検査設備や人員では、膨大な輸入貨物を限定して検査せざるを得ない状況であり、不正薬物や健康を脅かす物品の流入阻止が難しくなりつつあります。

このため、以下の取組を進め、全ての航空小口貨物を物流動線上で集中的に検査をすることで、官民一体で徹底検査と円滑な物流を両立していきます。

- 大規模空港に「航空貨物検査センター」を設置し、オートメーションによる迅速なX線検査を実施
- AI等を活用し、X線検査画像の解析やリスク分析を高度化し、嚴重検査貨物の抽出を精緻化
- 一定の要件を満たした信頼できるパートナー（AEO等）については、自社施設でX線検査を実施

### 全量X線検査のイメージ



### ▶ AIによる税関業務改革

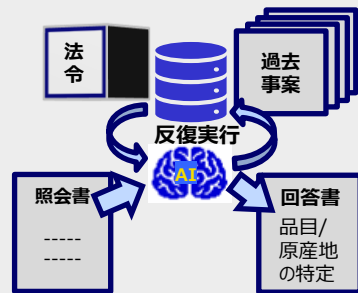
～あらゆる税関業務にAI等先端技術を活用し、業務の質を底上げ～

- 2030年には通関・監視取締・情報分析等あらゆる税関業務でAI等先端技術を活用した業務運営を目指す。
- これに向けて、令和7年度補正予算により、AIの実証実験を実施中。
- 令和9年度以降は対象の拡大とともに、税関AIと税関のネットワークを連携させる等デジタル環境の整備を進める。

#### 実証実験

##### 【外部照会対応】

- 自動化等により、およそ20-30日/件の処理期間を大幅に短縮し、HSコードや原産地を特定
- 申請者の利便性向上



##### 【X線画像解析】

- X線検査画像から不審を見つけるアルゴリズムを開発

#### 令和9年度以降

##### 【輸出取締り】

- 不正輸出貨物の書類審査に係るAI補助

##### 【小口貨物スクリーニング】

- 輸入申告情報等及びX線検査画像を活用したAIによる審査・検査

##### 【輸入通関審査】

- 輸入申告書・通関書類のAI確認

##### 【旅客情報のリスク分析】

- 航空機旅客の検査選定のAI支援

### 税関AI (閉域AI環境)

#### 全国展開

#### 税関のネットワーク

##### 【監視取締】

- 監視カメラ映像におけるAIの活用

##### 【郵便情報のデータベース化】

- AI-OCR技術により、手書き・活字の情報を蓄積・分析

##### 【ビッグデータ解析】

- 2億件近い輸入実績の中から不審を見つけるアルゴリズムを開発

##### 【適正な課税確保のための調査】

- 調査先選定のAI支援

✓ AIの業務補助のもと、職員は判断・決定に集中し、業務の質を向上

## Border Control Transformation モノ・ヒトの国境管理の高度化・強化

### 【概要】

国際物流のセキュリティを管理し、テロ関連物資、不正薬物や金等の密輸を防止するためには、国境での徹底した検査が効果的です。

港や空港の貨物取卸地に税関検査のリソースを集約し、一層迅速な物流と人流と国境での検査強化を同時に実現するための体制構築を進めます。



### 【具体的な施策】

- 入国旅客の税関申告の完全電子化と納税手続の簡素化・迅速化
- クルーズ船旅客の予約情報（BRI：Booking Reservation Information）の拡充
- 大規模空港内に全航空小口貨物の集中検査のため「航空貨物検査センター」（仮称）を設立
- コンテナターミナル等の貨物動線への大型X線検査装置増配備とAIによるコンテナ貨物の検査
- 経済安全保障上のリスクに対するインテリジェンス能力の高度化

## Partnership Transformation 国内外パートナーとの協働強化

### 【概要】

物流円滑化と厳格な水際取締りとの両立には、国際物流全体でのリスク管理と官民連携・国際協力がが必要です。

AEO等の信頼できるパートナーとの協働を強化し、税関間協力、税関・民間連携、関係当局との連携を進めていきます。

※AEO（Authorized Economic Operator）制度は、貨物のセキュリティ管理と法令遵守（コンプライアンス）の体制が整備された事業者に対し、税関が承認・認定し、税関手続の緩和・簡素化策を提供する制度



### 【具体的な施策】

- AEO等との国際物流全体のリスク管理への協働とインセンティブ拡充
- EC事業者や通関業者との連携による、急増する輸入貨物に対する適正課税の新たな基盤整備
- 保税業者との連携強化によるシームレスな水際取締り、物流円滑化、経済活性化の実現
- EPA関税認定アドバイザー（通関士）の支援
- 国際標準策定への貢献と、戦略的な関税技術協力



## AI-Driven Digital Transformation AI等先端技術と蓄積情報の活用

### 【概要】

安全・安心な社会の実現及び適正かつ迅速な通関を確保するため、諸外国税関の情報部門との連携を強化し、入手情報の拡充、電子的蓄積やAI活用を通じた情報活用の高度化や法執行機関としてのインテリジェンス能力強化を推進します。

高性能な取締・検査機器の全国増配備やAI活用を進め、デジタル基盤を整備します。先端技術の活用について不断の研究、検討を行います。



### 【具体的な施策】

- 税関業務のAIによる高度な処理に向けたデジタル基盤整備とサイバーセキュリティ対策強化
- 申請等の完全電子化（添付書類含む。）や帳簿書類保存の電子化の促進
- X線CTスキャン等高性能な機器の増配備
- ドローン(航空、水中)、宇宙線ミュオン等先端技術の活用に向けた研究

## Human Resource and Organizational Transformation 人材と次世代型組織

### 【概要】

税関業務への先端技術の活用に合わせて、人材育成・採用の強化、業務の見直し及び職場環境の改善を行い、多様な職員が専門性を向上させつつ、活躍できる次世代型の組織を目指します。

業務高度化・合理化を踏まえ、水際取締りの実現等に繋がる検査部門や情報部門等への重点的な配置、業務のリバランス、勤務拠点の集約を進め、検査の質と量を拡充します。



### 【具体的な施策】

- 高度専門人材の採用強化、人材育成の強化、多様性のある職場の推進
- 税関官署の非常駐化・統廃合、業務の集約
- テレワークやバーチャルオフィスの更なる活用
- 当直勤務体制の見直しや職場環境改善

# (参考) スマート税関の実現に向けた施策の主な進捗と評価

## スマート税関の実現に向けたこれまでの取組

- 税関行政を取り巻く今後の環境変化を見据え、AI等先端技術を活用し、業務の一層の高度化・効率化を進めるとともに、利用者への一層の利便向上を図り、国民の期待に応えられる「世界最先端の税関」を実現させる中長期ビジョンとして、「**スマート税関構想2020**」を、更に、施策をアップグレードした、「**スマート税関の実現に向けたアクションプラン2022**」を公表。
- これまでスマート税関の実現を目指し、AIによるデータ解析やAI・DX推進センター室の設立、電子申告ゲート等の配備等といった取組を通じ、税関業務の高度化・効率化、利便性の向上を進めてきた。
- 目下の環境変化や課題を踏まえ、スマート税関構想全体を見直し、「**税関中長期構想2030**」を策定。

## 「スマート税関構想2020」及び「アクションプラン2022」の施策の主な進捗

### 2020年

スマート税関構想2020の公表

### 2021年

- ・ 税関チャットボットを税関ホームページに導入
- ・ ビッグデータのAI解析による業務支援
- ・ 電子申告ゲートとQR読取端末の増配備
- ・ 英国・ブラジル・ウルグアイとの各税関相互支援協定の発効

アクションプラン2022の公表  
(スマート税関構想アップグレード)

### 2022年

- ・ 入国旅客等に係るキャッシュレス納付拡大
- ・ ドローンの運用開始
- ・ タイとのAEO相互承認の署名
- ・ 貨物の検査工程の一部オートメーション化

### 2023年

- ・ 経済安全保障情報分析センター室の設立
- ・ 「税関における先端技術等の活用に関する評価委員会」の設置
- ・ テレワーク対応可能業務の拡大

### 2024年

- ・ 「国際物流の動向を踏まえた保稅制度のあり方について」の公表
- ・ AI・DX推進センター室の設立
- ・ 紙幣探知犬の導入
- ・ 共同キオスクの実証実験開始
- ・ インドとのAEO相互承認の署名

スマート税関構想の見直し

### 2025年

- ・ EPA関税認定アドバイザー認定開始
- ・ 知財関連手続（通知書）の電子化
- ・ インドネシアとのAEO相互承認の署名
- ・ 「急増する少額輸入貨物への対応に関するWG中間とりまとめ」の公表

### 2026年

税関中長期構想2030の公表